

SESSION 2011

AGRÉGATION
CONCOURS EXTERNE

Section : LANGUES VIVANTES ÉTRANGÈRES
LANGUE ET CULTURE JAPONAISES

COMMENTAIRE DE TEXTE EN JAPONAIS

Durée : 7 heures

Documents autorisés : Dictionnaire Kôji-en, Iwanami, 1983, et rééditions; Dictionnaire Taishûkan kango shinjiten, Taishûkan, 2001, et rééditions.

L'usage de tout ouvrage de référence, de tout autre dictionnaire et de tout matériel électronique (y compris la calculatrice) est rigoureusement interdit.

Dans le cas où un(e) candidat(e) repère ce qui lui semble être une erreur d'énoncé, il (elle) le signale très lisiblement sur sa copie, propose la correction et poursuit l'épreuve en conséquence.

De même, si cela vous conduit à formuler une ou plusieurs hypothèses, il vous est demandé de la (ou les) mentionner explicitement.

NB : Hormis l'en-tête détachable, la copie que vous rendrez ne devra, conformément au principe d'anonymat, comporter aucun signe distinctif, tel que nom, signature, origine, etc. Si le travail qui vous est demandé comporte notamment la rédaction d'un projet ou d'une note, vous devrez impérativement vous abstenir de signer ou de l'identifier.

Tournez la page S.V.P.

日本語で次のテキストの解説をして下さい。

日本の植民地支配は、植民地帝国の時代と戦後世界との狭間に展開された。第一次大戦後のヨーロッパでは、植民地支配そのものを正当化することはできなくなっていた⁽²⁰⁾。ドイツ海外領土の移管も、委任統治のような偽装なしにはできなかった。海外領土に依存しない資本主義の模索、戦後世界では一国民民主主義としての福祉国家に結実する模索も、すでに進められていた。日本のアジア侵略に対する今日まで引き続く批判の根拠の一つは、その侵略が行なわれた時期から説明することができる。

さらに、第一次大戦が世界観の転換を伴わなかったとはいえ、日本国内でも植民地支配の正統性が失われた事情は知られていた。だからこそ東アジア侵略にも「満州国」や「アジア主義」のような、海外領土の領有と民族自決原則を接合するアクションが必要となったのである。また、植民地がなければ経済が成立しないというかつての「常識」は、日本国内でも挑戦されていた。三浦鐵太郎や石橋湛山の『東洋経済新報』における中国侵略批判は、同時に海外領土を必要としない資本主義の模索でもあった。つまり、植民地主義の正統性喪失という国際環境を日本が認識していなかったとは必ずしもいえない。とすれば、武力侵略がなぜ行なわれたのか、その理由を第一次大戦前の列強の海外進出と横並べに議論することは、必ずしも正当とはいえないだろう。

さて、大戦後の日本とアジア諸国との関わりについても、従属理論や新植民地主義論を採用する「経済侵略」批判が繰り返されてきた。ところが、その「経済侵略」は、日本政府の政治権力による保障の下に行なわれたとは、必ずしもいえない。もしアメリカがそのような政治的条件を提供したとするのであれば、アメリカの軍事力がアジアの貿易体制と直接に結びついていた根拠を示さなければならない。しかし、軍事戦略的目的に基づいて東アジアに経済圏を樹立する試みをアメリカが繰り返したとはいえ、その成果は決して大きなものではなく、現在の東アジア地域における国際分業を冷戦体制の直接の結果として議論することにはやはり限界があるというべきだろう。そして、政治権力に必ずしも依存しないのならば、国際分業を帝国主義と取えて呼ぶ根拠は明らかではない。これを要するに、大戦前はともかく、大戦後の東アジアの経済秩序に「帝国主義」概念を流用する必要は認められない。

とはいえ、戦後日本が帝国というアポリアから完全に解放されたともいえない。第一に、なぜ戦前のアジア侵略が避けられなかったのか。植民地なき資本主義の模索ではなく、国家権力によって保護された市場の追求がなぜ優先されたのか。経済的に海外領土が不可欠とは限らないとすれば、この問題はなおさら問われざるをえないのである。第二に、敗戦によって海外領土を失った日本は、植民地に独立されるという経験を免れた。日本の植民地支配は外部勢力によって「潰された」のであり、自壊したのではない。その結果、日本の植民地支配には正当性があったという議論も根強く残ることになった。最後に、日本企業の利益と現地の経済発展の双方で、現在の日本とアジア地域の関わりが主として経済的領域を中心とした秩序に留まっているとしても、それが将来とも続く保障があるわけではない。戦後日本が海外における軍事行動を自制した大きな理由は、冷戦体制の下で軍事主権が外から制約されてきたためである。冷戦が終結した現在、そのような自制が保たれるのか、これは現在の選択の問題である。